

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		自立支援プログラム策定				所管	区民部 子育て・若者支援課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	210	計画事業名	ひとり親家庭の自立支援		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成					[事業開始] 平成20年度			
		[小 柱] (1)安心して子育てできる環境づくり					[終了予定] - 年度			
		[施 策] ③配慮を要する子どもや家庭への支援								
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕		台東区ひとり親家庭自立支援プログラム策定事業実施要綱					
	事業対象	直接の対象 : 母子家庭の母及び父子家庭の父(児童扶養手当受給中又は同等の所得水準の者で生保受給者を除く。) 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	個別の状況・ニーズに対応した自立支援プログラムを策定し、きめ細やかな就労支援を行うことにより、継続的な自立の促進を図る。								
	事業内容 [29年度]	自立支援プログラム策定員による対象者へのカウンセリング、プログラム策定、ハローワークその他の関係機関との連絡調整、面接指導等を実施する。								
委託の有無	なし	委託内容		なし						
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	相談期間	日	通年	通年	通年	通年	通年	-	
		成果指標	就職率(就職件数/策定件数)	%	85.0	75.9	82.2	91.0	85.0	107.1%
		プログラム策定件数	件	60.0	58.0	73.0	78.0	50.0	156.0%	
	決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,544		2,535		2,546	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			5,015		6,983		6,713	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			96		12		24	
		総経費			0		0		0	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			5,111		6,995		6,737	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
一般財源(区負担額)			1,290		1,490		1,663			
前回評価から29年度に改善した事項	児童扶養手当の申請時・現況届出時に提出する「生計維持に関する調書」に、相談希望の有無と連絡先を記載する項目を加え、新規相談希望者の把握に努めた。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	所得や就業等に困難なケースが多いひとり親の経済的自立のためには、生活、子育て等の状況や求職活動、職業能力開発の取組み状況などを踏まえた、行政によるきめ細やかな就労支援が必要である。							
	効率性	3	ひとり親家庭相談員として、専門性の高い1級キャリアコンサルティング技能士を有する非常勤職員を配置し、効果的・効率的な事業実施を図っている。							
	手段の適切性	3	プログラムの策定だけではなくプログラムで設定した目標を達成した後も、達成後の状態を維持できるよう、定期的な相談支援を実施するなど、アフターケアを行っている。一人ひとりの状況に応じた支援をすることは、自立支援策として適切かつ有効である。							
目的達成度	4	児童扶養手当現況届時など時機を捉えて求職者へのアプローチをすることが、目標数を超えるプログラム策定件数につながっている。また、ひとり親家庭相談員による継続的な支援により、就職率は高い水準で推移している。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
時機を捉えた求職者へのアプローチにより、プログラム策定件数は目標値を超えた実績となっている。さらに、一人ひとりに対するきめ細やかな支援が高い就職率につながっており、ひとり親の経済的自立を促す効果的な事業として引き続き実施していく必要がある。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		